

糸魚川市公共施設等総合管理指針

個別計画

分類：スポーツ施設

第1	体育館	1P（生涯学習課）
第2	屋外運動場	8P（生涯学習課）
第3	陸上競技場	15P（生涯学習課）
第4	スキー場	22P（商工観光課、能生事務所）
第5	その他施設	31P（健康増進課、生涯学習課）

平成31年2月 策定

令和6年3月 改訂

第1 体育館

1 施設の詳細（令和5年4月1日現在）

【体育館】

	施設名称	代表所在地	建築年 (経過年)	延床面積 ㎡	構造	階層
1	市民総合体育館	上刈 4-3-1	1982 S57 (41)	3,958.09	鉄筋鉄骨造	2
2	亀が丘体育館	一の宮 1-2-4	1980 S55 (43)	996.60	鉄骨造	1
3	西海コミュニティスポーツセンター	大字水保 1850	1993 H5 (30)	640.91	鉄骨造	1
4	南西海体育館	大字道平 34-2	1983 S58 (40)	594.00	鉄骨造	1
5	早川交流促進センター	東海 235	1995 H7 (28)	909.74	鉄骨造	1
6	多目的交流センター(アクアホール)	竹ヶ花 537-1	1997 H9 (26)	1,482.58	鉄骨造	1
7	姫川コミュニティスポーツセンター	大野 6823-12	2009 H21 (14)	846.82	鉄骨造	1
8	小滝地区小体育館	小滝 5230	2008 H20 (15)	375.60	木造	1
9	田沢体育館	田海 13-2	1982 S57 (41)	921.48	鉄骨造	1
10	青海生涯学習センター体育室	青海 4690	1975 S50 (48)	887.00	鉄筋コンクリート造	1
11	能生体育館	能生 1200	2015 H27 (8)	2,454.42	鉄筋鉄骨造	3
	計			14,067.24		

2 現状と課題

(1) これまでの施設整備規模、配置状況

① 設置経過

体育館の設置経過については、次のように分けることができる。

ア 市民のスポーツ及びレクリエーションの振興を図り、生活文化の向上に資するため、市が主要な施設を整備したもの。（市民総合体育館、能生体育館など）

イ 他の機関が整備し、市に譲渡されたもの。

（亀が丘体育館：雇用促進事業団委託事業で昭和55年建設、平成15年買取により取得。

多目的交流センター：糸魚川浄化センター建設に際して周辺環境整備の一環として健康増進、コミュニティ活動及び生涯学習の場として整備、平成25年ガス水道局から移管。）

ウ 統合により廃校となった学校体育施設を社会教育施設に用途変更したもの。

（南西海体育館）

上記のほか、地域的に見た特記事項として、旧糸魚川市は、利用者が市街地施設に集中していたことから、混雑緩和及びスポーツ等を通じた健康増進と交流促進を図ることを目的に、地区ごとに拠点施設を整備した。

旧能生町、旧青海町では、中心市街地に配置することで、稼働率が高くなるよう配置した。需要の不足分は、学校体育館を開放することで対応した。

② 整備規模

合併前の旧市町では、建設当時のニーズに合った規模で整備してきた。

特に市民総合体育館は、単館の体育館として整備された施設であるが、サブ体育館及び弓道等の専用競技施設が併設されており、延べ床面積は約 4,000 m²と市内では最大規模の屋内体育施設で、雨天時や冬期間のランニングに対応したコースを配備している。

計画時は一般的に 1 階建が基本とされていたが、前述のように雨天時や冬期間のランニングに対応した 2 階建て拠点施設として整備した。

市民総合体育館、青海生涯学習センター体育室及び能生体育館には、空調設備が設置されており、災害時の避難所対応に配慮している。

③ 配置状況

体育館は、糸魚川地域に 8 施設、能生地域に 1 施設、青海地域に 2 施設あり、その他は、学校開放施設を活用している。

利用者が、地区住民に限られた施設もある。(小滝地区小体育館：旧小滝小学校体育館が平成 18 年 2 月に豪雪により倒壊し、地区において屋内運動などができる施設の建設要望から整備に至った。)

(2) 利用状況

スポーツ施設については、市民の関心やニーズが高く、定期的な利用団体間の調整を要する状況である。

利用状況について、近年は市街地にある施設の利用者が減少傾向にあり、特に糸魚川地域と青海地域では顕著になっている。要因として、新型コロナウイルスによる影響や、人口減少に伴う利用団体数、利用者数の減少によるものと考えられる。特に、新しい施設や市街地にある施設の利用希望が多く、市民総合体育館や姫川コミュニティスポーツセンターの稼働率が高い。

また、市街地から離れている施設は、稼働率が低い傾向にある。

【資料】

体育館の利用状況

単位：人

名称	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	H25-R4 伸率
市民総合体育館	40,130	45,002	47,346	47,704	48,059	48,808	43,764	19,564	30,271	33,332	83%
亀が丘体育館	23,684	22,847	24,333	23,675	21,173	20,057	17,902	14,722	13,761	14,790	62%
西海コミュニティスポーツセンター	7,234	6,137	5,449	8,547	8,344	9,006	5,433	4,774	3,884	4,129	57%
南西海体育館（旧南西海小学校）	3,007	2,497	2,021	2,279	2,112	2,365	2,200	1,025	772	745	25%
早川交流促進センター	3,177	3,052	2,984	2,643	2,479	2,959	3,169	3,170	3,595	3,065	96%
多目的交流センター（アクアホール）	15,742	15,273	15,795	13,949	14,417	12,914	11,758	6,471	8,318	9,022	57%
姫川コミュニティスポーツセンター	4,831	4,976	5,017	5,579	5,310	5,952	6,783	3,636	3,610	4,321	89%
小滝地区小体育館	233	546	891	625	457	237	226	5	30	45	19%
田沢体育館	7,042	7,530	7,875	8,574	8,892	7,386	7,696	5,775	7,155	7,484	106%
青海生涯学習センター体育室	20,929	18,198	17,525	17,817	19,331	20,022	20,204	14,005	12,490	12,806	61%
能生体育館	8,430	8,275	12,207	19,733	26,435	23,593	16,039	9,290	7,407	8,041	95%
計	134,439	134,333	141,443	151,125	157,009	153,299	135,174	82,437	91,293	97,780	

※H27 能生体育館 新築

(3) 課題

施設全体を通して、以下の課題が挙げられる。

ア 市や団体が主催の大規模な大会を誘致するためには、必要な認定基準を満たすための大規模な改修が必要となり、多額の費用が必要となる。

イ 建設から20年以上経過している施設が多く、老朽化や耐用年数経過による修繕、改修、設備更新費用が増加している。

特に大規模改修がなく、老朽化が進んでいる施設は、南西海体育館、田沢体育館、亀が丘体育館である。

また、照明設備のLED化のための改修が必要となっている。

ウ 廃校により学校施設から社会教育施設へ用途変更される施設が増えており、安全な利用環境を継続する維持管理が困難になりつつある。

エ 施設の立地条件によって、利用状況に大きな差が出ている。

オ 人口減少に伴う利用団体数、利用者数に応じた、各施設の集約化を見据えた整備が必要となっている。

カ 受益者負担の適正化を図る必要がある。

3 分析と評価

(1) 総合管理指針による分析と評価

スポーツ施設に対する行政の基本的な役割は、市民の生涯スポーツ、健康づくりの場を提供することであり、当該施設はスポーツを始めるきっかけの場として、また、健康増進や競技力の向上に繋がっており、設置の目的を十分果たしている。

(2) まちづくりとの関係

地区公民館と連携した取り組みが多く、交流施設としても利用されており、まちづくりとの関係は深いと考える。

また、ほとんどの施設が災害時の避難所に指定されている。

(3) 利用者の動向

市町合併以降も続く人口減少及び高齢化の影響で、全体としては利用者減少の傾向にある。特に、中心市街地から遠ざかるほど低下傾向であり、この傾向は当面続くものと考えられる。中山間地の施設は、ほぼ地域住民の利用に限られるため、さらに利用減が懸念される。

4 整備方針

(1) 適正規模、適正配置の基本的考え方

市民総合体育館は、市全体の大会規模や参集範囲等を総合的に検討しながら、状況に見合った大規模改修を実施することで、環境整備を図る。なお、施設規模は、現状を基本とする。

その他の体育館は、能生・糸魚川・青海の各地域に中核となる施設を1か所程度配置するとともに、他の体育館は、将来にわたり必要と判断された施設のみ配置することとする。

配置規模は、現状を上回らないこととする。

学校体育施設は、更新しないことを基本とし、当面は体育館の利用が多い場合に、補完する施設として管理する。

(2) 整備に関する基本的考え方

市民総合体育館は、市民大会や県及びブロック大会の誘致が可能な施設として、引き続き市が保有し、予防保全を含めた計画的改修を行うが、将来的に更新を検討するときは、移転等についても検討する。

能生体育館、青海生涯学習センター体育室は、能生地域・青海地域の拠点施設として予防保全を含めた計画的改修を行う。

その他の体育館は利用の実態を分析することとし、利用者数や稼働率が高い施設は、必要な改修を行いながら維持する一方、利用が限定される施設は解体等を含め、あり方を検討する。

管理運営において民間活力を活用することを第一とするが、利用者が地域住民に限定されているような施設は、管理権限を地域に移譲することも検討する。

なお、体育館整備、修繕又は存続等を検討する際の優先度は、以下を基本とする。

一番目 大規模な大会が可能な施設

二番目 地域の拠点となる施設

三番目 主に地区住民が使用する施設

(3) 長寿命化により見込まれる効果

市民総合体育館の改修は、15年間の長寿命化に対して約5億円の費用が見込まれる。

建て替えの場合は約25億円見込まれるが、耐用年数を50年とすると、ある程度の年数で建替を検討する方が、大規模改修するよりもライフサイクルコスト^{*}の削減に繋がる。

簡易な試算では、15年で2億5千万円の削減と見込めるケースがある。

※ ライフサイクルコスト 企画・設計から維持管理、取壊しに至る過程で必要な経費の合計額をいう。

5 対策の優先順位の考え方

原則として後述の施設点検の結果及び築後経過年数から優先順位を判断する。なお、それだけでは順位付けが難しい場合、施設利用状況や防災機能（指定緊急避難場所、指定避難所）などその他情報も考慮し、総合的に判断する。

6 個別施設の状態等

施設名	劣化の状況					特記事項等
	屋上 屋根	外壁	内部 仕上	電気 設備	機械 設備	
能生体育館	A	B	A	A	A	
早川交流促進センター	B	B	B	B	B	

施設名	劣化の状況					特記事項等
	屋上 屋根	外壁	内部 仕上	電気 設備	機械 設備	
多目的交流センター (アクアホール)	A	A	B	B	B	
南西海体育館	C	C	C	C	C	
西海コミュニティスポ ーツセンター	A	A	B	B	B	
姫川コミュニティスポ ーツセンター	A	A	A	A	A	
市民総合体育館	A	A	A	A	A	
亀が丘体育館	A	A	C	C	C	
小滝地区小体育館	A	B	A	A	A	
田沢体育館	C	B	C	C	C	

(A 概ね良好 B 部分的に劣化 C 広範囲に劣化 D 広範囲に著しい劣化)

7 その他

第3次糸魚川市総合計画の施策の方向は、以下のとおりである。

<p>施設の適正管理と環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・使用状況等を勘案し、効果的な整備・管理に努めます。
--

本計画は、スポーツ庁が参照例示しているスポーツ施設のストック適正化ガイドラインを参考にしている。今後、必要に応じて見直しを行うこととする。

8 令和元年度から令和 10 年度までの検討計画

・計画期間は、令和元年度から令和 10 年度までの 10 年間とする。

単位：千円

スケジュール							
年度	R1 ~ R5	R6	R7	R8	R9	R10	
内容	【R5】 市民総合体育館メインアリーナ照明修繕工事 792 【R4・R5】 市民総合体育館屋内排水管改修工事 6,642 【R4】 市民総合体育館メイン競技場漏水修繕工事 885 能生体育館吸引式温水機修繕 1,540 【R3】 市民総合体育館駐車場舗装工事 12,680 市民総合体育館駐車場整備工事 8,613 【R2】 市民総合体育館改修（機械設備）工事 109,780 市民総合体育館改修（建築）工事 62,872 市民総合体育館改修（電気）工事 11,220 市民総合体育館改修工事管理業務委託 6,974 多目的交流センター体育室屋根改修工事 21,881 【R元】 市民総合体育館（サブ体育館）改修工事 18,722 西海コミュニティスポーツセンター合併浄化槽接続工事 1,188	照明設備更新（調整中）	市民総合体育館屋上防水工事設計委託 20,000 市民総合体育館サブアリーナフロア改修工事設計委託 7,800	市民総合体育館屋上防水工事 200,000 市民総合体育館サブアリーナフロア改修工事 78,000	市民総合体育館屋上防水工事 200,000 多目的交流センター外壁改修工事設計委託 15,000	多目的交流センター外壁改修工事 150,000	姫川コミュニティスポーツセンター空調設備工事 35,000 早川交流促進センター改修工事設計委託 2,500
	市内体育館の適正配置検討						

※上記の計画は、令和 5 年度における総合計画実施計画や予算編成等の調整前の検討資料である。

第2 屋外運動場

1 施設の詳細（令和5年4月1日現在）

【屋外運動場】

施設名称	代表所在地	設置年 (経過年数)	土地面積 m ² (敷地面積)	備考
美山球場	大野 65-1	1985 S60 (38)	12,600.00 (17,000.00)	球場 (RC190.30 m ²)、 夜間照明
能生球場	大平寺 2392	1983 S58 (40)	12,500.00 (24,200.00)	管理棟 (RC)、夜間照明
青海総合グラウンド	青海 672	1971 S46 (52)	10,110.00	H24グラウンド、管理棟 (S 造 143 m ² 1階建) 改修 (トイレ附属)、夜間照明
姫川運動広場	寺島 1172-4	1982 S57 (41)	52,100.00	管理棟 (RC) (借地あり)
小滝運動広場	小滝 4572-2	1982 S57 (41)	9,528.00	夜間照明
下早川運動広場	東海 235	1985 S60 (38)	15,533.00	管理棟 (RC)、夜間照明
上早川運動広場	中川原新田 12	1991 H 3 (32)	5,900.00	夜間照明
今井運動広場	中谷内 1229	1992 H 4 (31)	5,942.00	夜間照明
浦本運動広場	中浜 433	1997 H 9 (26)	6,400.00	夜間照明
美山多目的グラウンド	大野 65-1	1989 S64 (34)	8,117.00	
美山グラウンド・ゴルフ場	大野 65-1	2009 H21 (14)	8,500.00	
西海農村公園	田中 637	1991 H 3 (32)	10,440.00	管理棟等 (木造 26.44 m ² 1階建)、夜間照明
多目的交流センター(グラウンド)	竹ヶ花 579	1997 H 9 (26)	4,130.00	
磯部海浜広場	藤崎 992	1980 S55 (43)	5,130.00	
布引グラウンド	大平寺 2403	1988 S63 (35)	16,128.00	一部芝生化 (借地あり)
美山テニスコート	大野 65-1	1989 S64 (34)	5233.90	北・南コート、夜間照明 管理棟 (木造 95.02 m ²)
名引山テニスコート	青海 672	2003 H15 (20)	2880.00	管理棟 (木造 110.03 m ²)
能生テニスコート	能生 4460	1980 S55 (43)	3,324.00	管理棟 (木造 26 m ² 1階 建)、夜間照明
美山管理棟	大野 65-1	1989 S64 (34)	327.20 (1,543.28)	RC 造、2F 会議室、トイレ、シャワー

2 現状と課題

(1) これまでの施設整備規模、配置状況

① 設置経過

旧糸魚川市では、施設を美山公園に集中して整備したが、同時に市全体のスポーツ振興、

健康増進及び交流促進のため、地域ごとにグラウンド施設を整備した。

また、閉校となった学校施設が、社会体育施設へと用途変更された屋外運動場もある。

(上早川運動広場、今井運動広場、浦本運動広場)

旧能生町では大平寺布引地区、旧青海町では名引山公園内に集中して配置することで、稼働率が高くなるようにしている。

② 整備規模

合併前の旧市町時代の施設は、当時のニーズに合った規模で整備してきた。

野球場は、両翼 92m であるが、現状では一般的に 95m 以上が主流である。

夜間照明施設の配置は、糸魚川地域に 8 か所、能生地域に 2 か所、青海地域に 1 か所となっている。

③ 配置状況

テニスコートは、能生（2 面）・糸魚川（6 面）・青海（4 面）の 3 地域にそれぞれ 1 か所ずつ整備されている。

野球場は、能生地域と糸魚川地域に各 1 か所整備されている。

屋外運動広場は、能生に 1 か所、糸魚川に 9 か所、青海に 1 か所にそれぞれ整備されている。

閉校となったグラウンドが社会体育施設へと用途変更され、施設数が増えている。

(2) 利用状況

美山グラウンド・ゴルフ場は利用者数が増加しているが、他の施設は近年減少傾向にある。

市街地から離れた地域にある施設については、全体的に利用状況が低いと言える。

【資料】

屋外運動場の利用状況

単位：人

名称	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	H25-R4 伸率
美山球場	3,428	5,439	5,486	5,285	4,702	4,235	4,310	2,484	4,027	3,507	102%
能生球場	3,187	3,239	2,677	2,450	2,636	2,924	3,092	2,783	2,046	2,789	88%
青海総合グラウンド	2,594	1,770	1,614	2,010	1,859	2,274	2,039	2,478	2,937	2,790	108%
姫川運動広場	4,149	4,850	4,249	4,045	3,407	4,646	3,574	1,839	1,497	1,569	38%
小滝運動広場	402	1,088	877	705	612	211	277	160	224	225	56%
下早川運動広場	1,129	2,612	1,591	1,966	2,475	2,076	1,595	835	1,185	1,383	122%
上早川運動広場	0	0	0	1,203	1,010	609	555	40	40	40	-
今井運動広場	458	398	700	345	430	281	260	0	0	0	0%
美山多目的グラウンド	2,141	2,457	1,877	2,292	1,852	1,599	1,724	1,823	1,850	2,072	97%
美山グラウンド・ゴルフ場	8,200	9,910	10,013	10,852	12,784	13,002	13,105	13,631	13,308	13,465	164%
西海農村公園	2,540	4,418	785	3,855	4,363	3,990	3,121	1,800	1,765	1,310	52%
多目的交流センター（グラウンド）	2,141	2,457	1,877	2,292	1,852	1,599	1,724	1,823	1,850	2,072	97%
浦本運動広場	-	-	-	-	-	1,365	1,194	1,170	938	845	-
磯部海浜広場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	132	-
計	30,369	38,638	31,746	37,300	37,982	38,811	36,570	30,866	31,667	32,199	106%

名称	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	H25-R4 伸率
美山テニスコート	6,309	7,563	9,010	9,314	7,441	7,651	6,997	4,821	6,150	6,638	105%
名引山テニスコート	1,358	1,612	2,360	2,269	1,951	1,611	1,741	407	2,173	1,961	144%
能生テニスコート	128	243	299	220	243	253	265	332	286	289	226%
計	7,795	9,418	11,669	11,803	9,635	9,515	9,003	5,560	8,609	8,888	114%

(3) 課題

ア 課題の共通事項は以下のとおりである。

- ・ 受益者負担の適正化を図る必要がある。
- ・ 施設の立地条件によって、稼働率に大きな差が出ており、利用目的に応じた施設の適正配置が必要となっている。
- ・ 屋外施設のため、施設の損傷が早く維持管理経費がかかる。
- ・ 老朽化の著しい施設が出始めている。

イ 個別の課題

- ・ 野球場については、地理的条件等により、高校野球の公式戦が行えない。
- ・ 屋外運動広場は、草刈りなど維持管理業務について、職員による労力と委託費用の両方がかかり、非効率的な状況である。
- ・ 屋外照明施設は老朽化のほか、LED化に伴う改修が必要となっている。
- ・ テニスコートの人工芝が経年劣化により摩耗している。
- ・ 人口減少に伴い廃校となった学校施設が社会体育施設へと用途変更される案件が増えており、安全な利用環境を継続する維持管理が困難になりつつある。

3 分析と評価

(1) 総合管理指針による分析と評価

スポーツ施設に対する行政の基本的な役割は、市民の生涯スポーツ、健康づくりの場を提供することであり、当該施設はスポーツを始めるきっかけの場としてだけでなく、健康増進や競技力の向上に繋がっており、設置の目的を十分果たしている。

(2) まちづくりとの関係

地区行事と連携した取り組みが多く、交流の場の観点でまちづくりとの関係は深くなっている。

災害時の避難場所やヘリコプターの離発着場に指定されている施設もある。

通年臨時離着陸場の指定施設は、美山球場（第2駐車場）、姫川運動広場（多目的運動広場）である。

(3) 利用者の動向

市町合併以降も人口減少及び高齢化の影響で、利用者総数は一部施設を除き減少傾向であるが、人口一人当たり利用回数は、ほぼ横ばいである。

また、中心市街地から遠ざかるほど減少傾向にあり、この傾向は当面続くものと考えられる。

中山間地の施設は、ほぼ地域住民の利用に限られるため、さらに利用減少が見込まれる。

4 整備方針

(1) 適正規模、適正配置の基本的考え方

グラウンド、野球場は、能生・糸魚川・青海の各地域に中核となる施設を1か所配置する。
 夜間照明設備は、LED化を計画的に進めるとともに夜間利用状況により設備廃止を検討する。

学校体育施設は、利用希望日時の調整を図り、積極的に開放する。

(2) 整備に関する基本的考え方

能生球場は、現状を維持するため予防保全も含め計画的な改修を行う。

美山球場は、市民大会や公認大会の誘致が可能な施設として予防保全を含めて計画的に改修を行う。

美山多目的グラウンドは、少年野球場としての施設整備を進める。

このように屋外運動場は維持管理を継続するが、安全対策に関わる重大な課題の発生や、夜間照明設備等の大規模な改修が必要となった段階で、施設の廃止や管理権限の移譲を含め、あり方を検討する。

なお、施設整備又は修繕を検討する際の優先度は、以下を基本とする。

- ① 大規模な大会開催が可能な施設
- ② 地域の拠点となる施設
- ③ 主に地区住民が使用する施設

5 対策の優先順位の考え方

原則として後述の施設点検の結果及び築後経過年数から優先順位を判断する。なお、それだけでは順位付けが難しい場合、施設利用状況や防災機能（指定緊急避難場所、指定避難所）などその他情報も考慮し、総合的に判断する。

6 個別施設の状態等

施設名	劣化の状況					特記事項等
	屋上 屋根	外壁	内部 仕上	電気 設備	機械 設備	
磯部海浜広場	-	B	-	-	-	
布引グラウンド	-	A	-	-	-	
上早川運動広場	-	B	-	B	-	
下早川運動広場	A	B	B	A	B	
浦本運動広場	-	A	-	B	-	
西海農村公園	-	B	B	B	B	
美山多目的グラウンド	-	C	-	-	-	
姫川運動広場	A	A	C	-	D	
小滝運動広場	-	A	-	A	-	
今井運動広場	-	B	-	B	-	
青海総合グラウンド トイレ2棟	A	C	A	A	B	

施設名	劣化の状況					特記事項等
	屋上 屋根	外壁	内部 仕上	電気 設備	機械 設備	
能生テニスコート	-	B	C	A	C	
美山テニスコート (北コート、コートハウス)	A	A	B	A	A	
美山テニスコート (南コート)	-	B	-	-	-	
名引山テニスコート、 ハウス1棟	C	B	B	B	B	
能生球場	A	B	A	A	A	
美山球場	A	C	A	A	A	
美山グラウンド・ゴルフ場	-	-	-	-	-	
美山管理棟	A	A	B	B	B	

(A 概ね良好 B 部分的に劣化 C 広範囲に劣化 D 広範囲に著しい劣化)

7 その他

第3次糸魚川市総合計画の施策の方向は、以下のとおりである。

施設の適正管理と環境整備

- ・使用状況等を勘案し、効果的な整備・管理に努めます。

本計画は、スポーツ庁が参照例示しているスポーツ施設のストック適正化ガイドラインを参考にしている。今後、必要に応じて見直しを行うこととする。

8 令和元年度から令和10年度までの検討計画

- ・計画期間は、令和元年度から令和10年度までの10年間とする。

単位：千円

スケジュール						
年度	R1 ~ R5	R6	R7	R8	R9	R10
内容	【R5】 名引山テニスコート人工芝改修工事 21,071	美山球場1・3塁側門扉改修 8,000	美山球場バックネット改修 18,700	美山多目的グラウンド外野フェンス設置工事 17,000	美山テニスコート・コートハウス改修工事設計委託 2,000	美山テニスコート・コートハウス改修 20,000
	美山多目的グラウンド改修工事 5,338	美山球場バックスクリーン改修 22,000	美山球場照明改修工事設計委託 17,960	美山管理棟屋根・外壁改修等 60,000	美山球場本部棟改修工事設計委託 5,660	美山球場本部棟改修 56,600
	美山テニスコートA面人工芝修繕 1,243	美山テニスコート人工芝張替 27,000	美山管理棟屋根・外壁改修等工事設計委託 6,000	能生球場BSO改修、得点板、バックネット改修 31,000		
	【R4・R5】 美山球場改修工事 65,735		能生球場BSO改修、得点板、バックネット改修設計委託 3,000			
	【R4】 美山多目的グラウンド改修工事 5,222					
	青海総合グラウンド高圧気中開閉器更新工事 1,081					
	【R3】 美山多目的グラウンドベンチ屋根設置工事 6,270					
	【R2・R3】 美山テニスコートA3・4面人工芝改修工事 30,699					
	【R元】 名引山テニスコート人工芝改修工事 20,342					

※上記の計画は、令和5年度における総合計画実施計画や予算編成等の調整前の検討資料である。

※使用状況や人口将来推計を踏まえ、適正規模での施設整備を前提とする。

第3 陸上競技場

1 施設の詳細（令和5年4月1日現在）

施設名称	代表所在地	設置年 (経過年数)	土地面積 (敷地面積)	備考
美山陸上競技場	大野 65-1	1993 H5(30)	19,500.00 m ² (31,500.00 m ²)	管理棟 (RC470 m ² 1階建)

(1) 建物、工作物等

① トラック

全天候型8コース（1周400m）

走路・助走路：ゴムチップウレタン舗装、フィールド：芝生舗装

投てき施設、砲丸投1か所、やり投1か所、跳やく施設 走幅跳・三段跳2か所、
走高跳2か所

② 管理棟

鉄筋コンクリート造平屋建 470 m²

器具庫2、事務室、会議室、男・女更衣室、男・女トイレ

③ スタンド

芝生スタンド 3,000 m² 観客収容人数 4,000人

④ その他

外周ジョギング走路（1周530m）、放送設備

夜間照明（ジョギング程度）、写真判定装置、競技用備品

駐車場 3,000 m²

(2) 設備

電子計測・電子スターターシステム及び配線、記録集計システム、写真判定装置、
放送設備

(3) 物品

日本陸上競技連盟第3種公認必備用器具

巻尺、リボンロッド、バトン、ハンドマイク、砲丸、円盤、ハンマー、やり、
スターター台、スターティングブロック、ハードル、風速計、踏切板、高跳用
支柱・バー・マット、テント 他

2 現状と課題

(1) これまでの施設整備規模、配置状況

① 設置経過

旧糸魚川市では、都市公園の整備計画に基づき美山公園に施設整備を進め、昭和60年に野

球場を設置し、平成元年にテニスコート、多目的グラウンド、キャンプ場及び管理棟をオープンした。

当該陸上競技場は、都市公園整備計画の中で平成3年に着工し、平成5年に稼働開始した。

また、当該陸上競技場は、当初、日本陸上競技連盟第3種公認競技場として稼働したが、令和5年度の認定更新時に第4種（ライト）公認競技場*に変更を行なった。

公認の有効期間は5年と定められており、更新時期に合わせて、必要な施設の修繕や備品の入れ替えを行ってきた。

なお、平成20年には、100m競争レーンで地盤沈下が起きてきたことから、正面レーンを中心とした大規模改修を行っている。

※ 第4種（ライト）公認競技場

日本陸上競技連盟の公認競技場は第1種から第4種（ライト）までである。第1種は全国大会や国際大会用、第2種は各種選手権大会、第3種は競技会、第4種・第4種（ライト）は記録会が開催できる設備を備える必要がある。

② 整備規模

整備検討時の近隣市町村の競技場規模や大会の実施状況などを勘案し、当市はスタンドを設けない第3種公認施設として整備した。

なお、令和5年度は第4種（ライト）の更新を実施した。

(2) 利用状況

美山グラウンド・ゴルフ場、美山テニスコートなど、美山公園内のスポーツ施設の利用状況は、安定して良いと言える。

当該陸上競技場は、市内の小学校・中学校の陸上大会や記録会、陸上協会主催の大会やジュニア教室、中学・高校の毎日の部活動のほか一般競技者やウォーキングなど、多彩な利用がある。

さらにサッカー、ラグビー、ゲートボールの大会も開かれているほか、イベント会場としての利用もある。

このように屋外の大規模施設として、多岐にわたって利用されており、全天候型のトラックがない市外の方からも練習や合宿場所として利用されている。

【一般利用者数の推移】

単位：人

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	H25-R4 伸率
人数	5,774	5,374	7,383	7,304	7,182	4,068	4,568	3,377	4,293	4,479	78%

※中学生・高校生の部活利用を除く。

【その他利用者数】

一般利用者のほか、中学生及び高校生の陸上部部活動利用があり、おおむね年間延べ7,000人

から8,000人が使用している。

また、陸上競技のほか、散歩やウォーキング、ジョギングコースとしての利用もあって、より多くの利用があるが、実際の人数把握は難しい。

(3) 維持管理・更新等に係る取り組み状況

上記のように多彩な利用があることから、管理状況を良好に保つ必要があり、市は管理者として必要な維持管理・修繕を行うとともに、陸上競技協会員や中学生・高校生の陸上部員が、通常の管理作業や備品整理を自主的に行っている。

大規模な改修については、利用状況に合わせて、認定更新を第3種から第4種（ライト）に変更し、計画的に行っている。このとき、ルール改正に伴う備品更新も行うものである。

これまでの改修等の経過は以下のとおりである。

平成10年度	3,997千円	公認更新整備
平成13年度	493千円	放送棟設置
平成15年度	6,166千円	公認更新整備
平成21年度	19,425千円	写真判定装置設置
	328,650千円	セメント安定処理地盤改良、ウレタン舗装
平成25年度	3,885千円	ウレタン洗浄、調整
平成30年度	60,201千円	ウレタン舗装、ライン補修
令和5年度	148,307千円	公認更新整備
合計	571,124千円	

(4) 課題

多彩な利用状況から多機能屋外大規模施設として、市内唯一の第4種（ライト）公認施設として、幅広い利用に対応していく必要がある。

特に陸上競技では、全国大会出場者を多数輩出しており、選手育成の練習拠点として施設整備は重要である。

ただし、施設整備や認定更新の施設改修及び備品整備は、多額の費用が必要となり、大きな課題と言える。

今後長期にわたって機能を維持し、公認陸上競技場として多くの方々に利用していただくには、更新時期を重点に置き、長寿命化を図っていかなければならない。

3 分析と評価

(1) 総合管理指針による分析と評価

スポーツ施設に対する行政の基本的な役割は、市民の生涯スポーツ、健康づくりの場と、スポーツを始めるきっかけの場を提供することである。

当該陸上競技場は、開設当時から陸上競技だけではなく、サッカーや市民イベント、他県からのトレーニング合宿用など、多彩で多くの利用があり、実態が目的に合致している。

なお、陸上競技においては、高校生が中心となって利用者が自主的に用具整理・管理を行っているなど、利用者と行政が相互の役割分担を強く意識した理想的な管理運営状況であると言

える。

(2) 利用者の動向

人口減少の影響があるものの、小学生による陸上競技やサッカーでの利用があるほか、昨今の健康志向から、散歩やウォーキング等による需要も継続するものと推測する。

(3) 当該施設の重要性

当該陸上競技場は、前述のとおり、市内スポーツ振興、健康増進及び交流人口拡大の一端を担っており、重要度は非常に高いものである。

(4) 施設の状態

令和5年度の第4種（ライト）公認競技場の認定審査において、特段指摘事項はなかった。

(5) まちづくりとの関係

まちづくりの観点では、直接的な関係は薄いと考えるが、市民イベントや各種大会では多くの市民が集まる施設となっている。

これらのことから、間接的な重要度が高く、交流が生まれる施設となっている。

4 整備方針

(1) 適正規模、適正配置の基本的考え方

当該陸上競技場は、利用状況から第4種（ライト）公認競技場とする規模を適正と考え、市内1カ所に設けることとする。

(2) 整備に関する基本的な考え方

当該陸上競技場は、令和5年度に第4種（ライト）公認競技場として更新した。

次期検定に際しては、競技者の状況や学校のニーズを分析したうえで、必要な整備を行うこととするが、公共施設等総合管理指針に基づいて整備を行うこととする。

なお、令和5年度の整備は、ウレタン舗装の一部更新、ラインマーキング修正、3000m障害水濠等撤去、円盤・ハンマー投げ用ゲージ撤去等で、総額148,307千円を要した。

(3) 市体育施設における整備の優先順の考え方

屋外体育施設整備の優先度は次のとおりとする。

- 一番目 大規模な大会開催が可能な施設
- 二番目 地域の拠点となる施設
- 三番目 主に地区住民が使用する施設

このことから、当該陸上競技場はすべての要件を含んでおり、最優先で整備する施設とする。

(4) 長寿命化に関する考え方

当該施設は、公共施設等総合管理指針に基づき、適切な予防保全と修繕により、長寿命化を

図り、ライフサイクルコストの削減を図ることとする。

なお、全体としては、認定更新を前提として施設の修繕や改修を行うことを基本とする。

よって、更新に際しては、糸魚川市陸上競技協会からの助言や指導を受けるとともに、現行規則を順守するよう計画する必要がある。

さらに、公認検定の前には、日本陸上競技連盟や施工業者、陸上用品メーカーから点検・診断などの技術的アドバイスを受け、長寿命化をはじめとする効果を狙う。

(5) 整備の効果

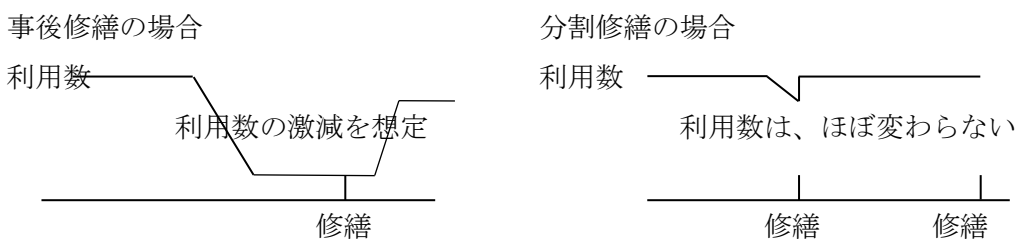
当該施設は、市内中学、高校の陸上部が上部大会での出場を想定したトレーニングができる市内唯一の施設である。よって、適切な維持管理を行い、長寿命化を図るとともに、修繕の際にはできるだけ短期間で完了できるように努める。

競技場の性質上、トラックレーンなどの劣化が激しいと競技場自体が使われず、通常の維持管理が行き届かなくなるため、全設備に影響して修繕費用が嵩んでしまう。競技場は、使えない状態になると急激に劣化が進む傾向にあることから、第一に使い続けることが長寿命化の手段の一つであるといえる。

そのため、競技場そのものが維持される最適修繕と、施設をできるだけ閉鎖させない方法が必要であることから、経費負担を抑えるためにもトラックレーンを交互に整備する分割修繕方式を行うこととする。

なお、分割修繕は、工事期間中もある程度利用できることと、工期が短いというメリットがある。

【事後修繕の場合と、分割修繕の場合の利用数イメージ】



また、早めの対応で経費が圧縮される。

【事後修繕により嵩む経費の概要】

ウレタン舗装面については、全面補修に2億円の経費が掛かる。

定期的に補修、洗浄を行うことにより、長寿命化、経費の削減、工期の短縮が図られる。

一方、補修をしないで使用を続けると、ウレタン面の下のベース部分が傷み、下部ベース改修を含んだ費用と、関連して設備の補修が余計に発生する。

必備用器具については、規則改正により規格が変わったものについて、更新の必要がある。

定期的に入替を行うことにより、一度の負担額を減らすことができる。

単位：百万円

区分	H30	R5	R10	計
補修なし ウレタン 設備			200 100	600
補修あり ウレタン 設備	60	60	60 50	410

(6) その他考慮すべき事項

① これまでの経過を踏まえて、今後、長寿命化対策を実施する際に考慮すべき事項は、以下のとおりである。

- ・ 公認競技場として認定取得
- ・ ウレタン舗装部分の劣化
- ・ 地盤沈下に伴う走路の沈下
- ・ 規則改正に伴う備品の整備
- ・ 規則改正に伴うラインの変更

② 資産区分ごとの考え方は以下のとおりである。

ア 建物、工作物等

- ・ 建物（管理棟）は、トイレなど予防保全の観点で点検し、普段の部活利用者と連携を図りながら適切な管理を進める。
- ・ トラックは、認定更新を踏まえ、5年ごとに半分を交互整備する。

イ 設備

- ・ 電子計測・電子スターターシステム及び配線、記録集計システムは耐用年数を考慮しながら、修繕・更新を行う。
- ・ 放送設備は適宜修繕を行い、長寿命化を図る。

ウ 物品

- ・ 日本陸上競技連盟第4種（ライト）公認必備用器具については、規則改正に伴うものは計画的に入替を行う。

5 対策の優先順位の考え方

原則として後述の施設点検の結果及び築後経過年数から優先順位を判断する。なお、それだけでは順位付けが難しい場合、施設利用状況や防災機能（指定緊急避難場所、指定避難所）などその他情報も考慮し、総合的に判断する。

6 個別施設の状態等

施設名	劣化の状況					特記事項等
	屋上 屋根	外壁	内部 仕上	電気 設備	機械 設備	
美山陸上競技場	A	D	B	B	B	

(A 概ね良好 B 部分的に劣化 C 広範囲に劣化 D 広範囲に著しい劣化)

7 その他

第3次糸魚川市総合計画の施策の方向は、以下のとおりである。

<p>施設の適正管理と環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・使用状況等を勘案し、効果的な整備・管理に努めます。
--

本計画は、スポーツ庁が参照例示しているスポーツ施設のストック適正化ガイドラインを参考にしている。今後、必要に応じて見直しを行うこととする。

8 令和元年度から令和10年度までの検討計画

・計画期間は、令和元年度から令和10年度までの10年間とする。

スケジュール						
年度	R1 ~ R5	R6	R7	R8	R9	R10
内容	<p>【R5】 美山陸上競技場改修工事 (第4種L公認) 148,307</p> <p>美山陸上競技場改修工事 (第4種L公認) 実施設 計業務委託 2,882</p> <p>【R元】 美山陸上競技場改修工事 (第3種公認) 60,202</p>					<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 競技場 改修 公認更新 </div>

※上記の計画は、令和5年度における総合計画実施計画や予算編成等の調整前の検討資料である。

第4 スキー場

1 施設一覧

(1) 施設総括表（令和5年4月1日現在）

区分	施設数	経過年数別の施設数					
		～10年	～20年	～30年	～40年	～50年	51年～
シーサイドバレースキー場	5				3	2	
シャルマン火打スキー場	2			2			
計	7			2	3	2	

(2) 施設の詳細（令和5年4月1日現在）

【シーサイドバレースキー場】

区分	施設数	経過年数別の施設数					
		～10年	～20年	～30年	～40年	～50年	51年～
センターハウス等	5				3	2	

施設名称	使用目的	建築年(経過年)	構造	床面積 m ²
ホテルホワイトクリフ	宿泊・温泉施設	1982 S57(41)	鉄筋コンクリート造3F	1,448.04
マリンプルー（歩荷茶屋）	飲食・休憩所	1980 S55(43)	木造2F	513.02
リブラ	食堂	1990 H2(33)	軽量鉄骨造1F	494.35
アリエル	食堂	1990 H2(33)	軽量鉄骨造1F	271.73
センターハウス	事務所・レンタル等	1990 H2(33)	軽量鉄骨造2F	828.19
計	5棟			3,555.33

その他資産（市所有）

- リフト ・ 5基
- 温泉施設 ・ 揚湯施設 ポンプ室、揚湯ポンプ2台、揚湯管61本
圧力式水位センサー1組、受電設備、遠方盤電気設備
- ・ 引湯施設 保護管断熱材付高密度ポリエチレン管

ゲレンデ概要

- 面積 ・ 約75ha
- 標高 ・ 約240m～740m *標高差 500m

【シャルマン火打スキー場】

区分	施設数	経過年数別の施設数					
		～10年	～20年	～30年	～40年	～50年	51年～
センターハウス等	3			2			

施設名称	使用目的	建築年	構造	床面積 m ²
センターハウス	事務所・レンタル等	1998 H10(25)	鉄骨造3階建 (地上2階 地下1階)	2,388.36
山頂コーヒーハウス	食堂、パトロール休憩所	1998 H10(25)	木造平屋建	229.81
計	2棟			2,618.17

その他資産（市所有）

リフト ・ 3基

ゲレンデ概要

面積 ・ 約 156ha

標高 ・ 約 500m～1,000m *標高差 500m

2 現状と課題

(1) これまでの施設整備規模、配置状況

シーサイドバレースキー場は民営でスタートし、運営会社の変遷を経て、市所有財産に移行した施設である。宿泊施設及び温泉施設を併設している。

シャルマン火打スキー場は、旧能生町が整備した施設であり、管理運営のために第3セクターを設立している。

両スキー場は、設置や現在に至る経過が大きく異なっていることから、特徴に合わせて以下のとおり概略を記載する。

【シーサイドバレースキー場】

昭和47年	市総合計画でスキー場周辺地域を観光開発拠点地域に指定
昭和49年	糸魚川総合開発株式会社が開発に着手
昭和55年12月	シーサイドバレースキー場として営業開始
昭和58年	親会社の株式会社健文（山梨県甲府市）倒産の余波を受け29億円の負債を抱え連鎖倒産する。
昭和58年7月	地元債権者を中心に「債権保全管理委員会」発足し、経営に当たる。
昭和60年2月	五味観光開発株式会社が買収、経営に当たる。

平成2年3月	シーサイドバレープランテーション株式会社が買収、経営に当たる。親会社の村本建設株式会社とシーサイドバレープランテーション株式会社は、株式会社第一コーポレーションから融資を受ける。
平成5年11月	村本建設株式会社が5,900億円の負債を抱え倒産 その後は、関係者の努力により運営
平成7年8月	株式会社第一コーポレーションが新潟地方裁判所に対し競売申立て (平成10年6月、同社が清算法人となる。)
平成9年5月	村本建設株式会社がスキー場運営から撤退。 以降、市でスキー場存続に向けて取り組む。
平成10年4月	シーサイドバレープランテーション株式会社スキー場閉鎖
平成10年8月	地域住民出資による株式会社糸魚川シーサイドバレー設立
平成10年12月	市がスキー場の資産(競売土地、リフト、建物、備品)を取得 株式会社糸魚川シーサイドバレーへ無償貸付し、スキー場営業開始
平成18年9月	指定管理者制度への移行。利用料金制を採用し、株式会社糸魚川シーサイドバレーが管理運営を行う。
平成20年4月	市と株式会社糸魚川シーサイドバレーとの間で、3か年の指定管理協定を締結 以降、株式会社糸魚川シーサイドバレーが指定管理者として管理・運営を行う。

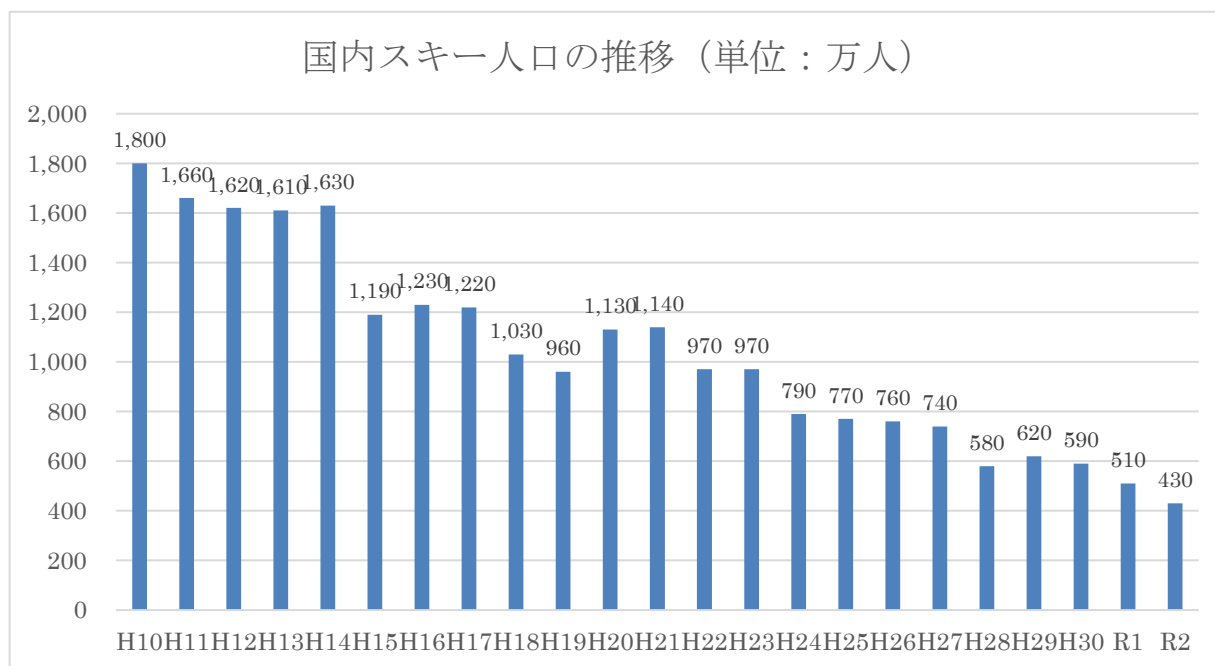
【シャルマン火打スキー場】

平成4年	若者流出、過疎化等により、打開策として火打山麓の「放山」を中心とした町営スキー場整備を検討
平成5～9年	火打山麓スカイパーク整備事業として指定 用地買収、工事等が進められる。
平成10年4月	スキー場及び夏場施設の管理運営のため、第3セクター「火打山麓振興株式会社」が設立
平成10年12月	スキー場オープン 管理運営を火打山麓振興株式会社へ委託
平成18年7月	指定管理者制度を試行 火打山麓振興株式会社が管理運営を行う。
	以降、火打山麓振興株式会社が指定管理者として管理・運営を行う。

(2) 利用状況

① 国内スキー人口の推移

「レジャー白書 2022」によると、スキー・スノーボード人口は、平成 10 年（1998 年）に 1,800 万人に達したが、その後は減少傾向で推移し、近年では記録的な雪不足やコロナ禍の影響もあり、令和 2 年（2020 年）には 430 万人まで減少している。



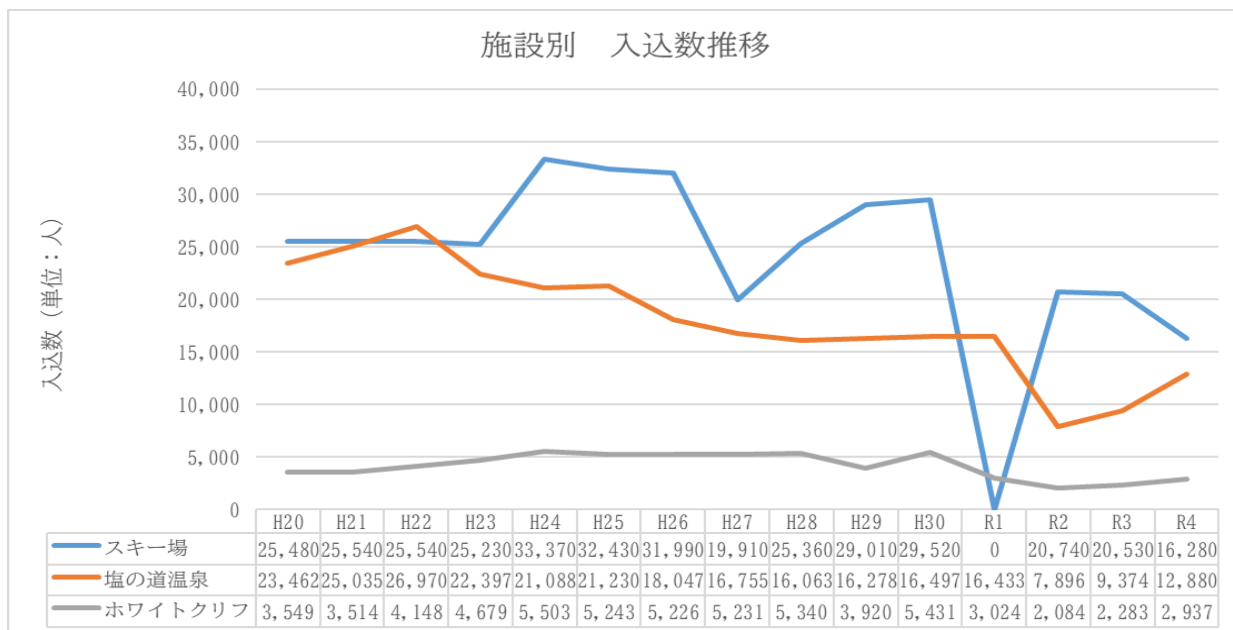
日本のスキー人口の推移 出典：レジャー白書 2022（公益財団法人日本生産性本部）

② 市内スキー場別利用状況

【シーサイドバレースキー場】

県内スキー場の中でも比較的標高が低いことから、降雪量の影響を受けやすく、少雪時には営業期間が短くなることや、積雪が確保されているスキー場へ利用者が流れ、入込数が減少している。令和元年は、雪不足のため、スキー場がオープンできなかった。

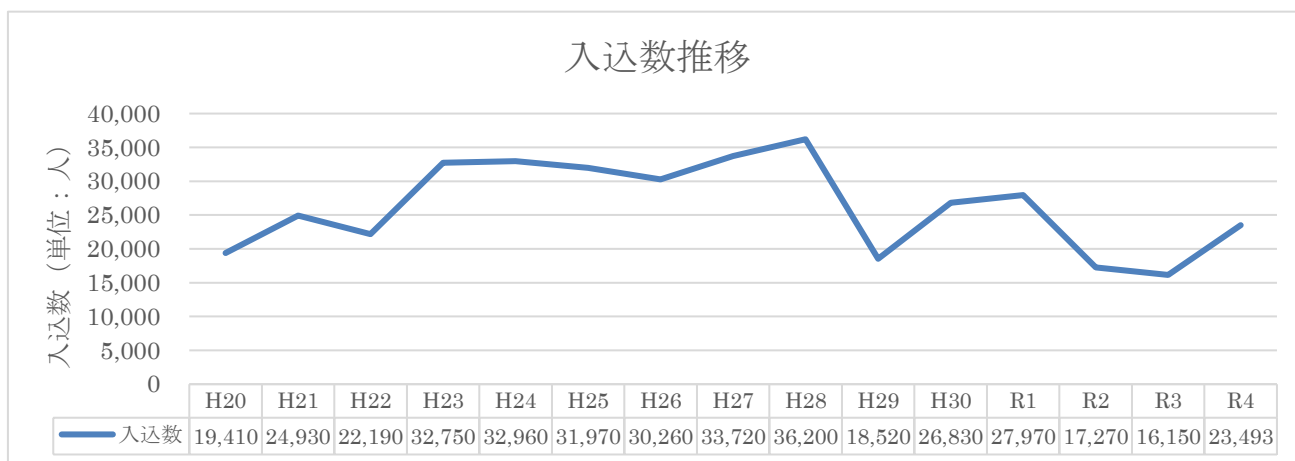
※ シーズンは、12月のオープンから翌年の3月のクローズまでの間をいう。



【シャルマン火打スキー場】

利用状況については、雪質がパウダースノーで、圧雪しないコースを滑ることができるため、熱心な愛好家が全国各地から来場している。

また、近隣スキー場が少雪の場合は、降雪量が豊富な当該スキー場の利用が増える特徴がある。



※1 シーズンは、12月のオープンから翌年の5月のクローズまでの間をいう。

※2 5月の営業は、ゴールデンウィーク最終日までとなる。

(3) 課題

【シーサイドバレースキー場】

- ・施設の老朽化による修繕費や維持管理費の増大
- ・少雪時の利用者確保
- ・季節雇用者の高齢化と人材確保及び人材育成
- ・営業活動やサービスの強化・改善等
- ・地域を活かした体験プログラム等の拡充

- ・ノンスキーヤーの取り込み
- ・グリーンシーズンの活用

【シャルマン火打スキー場】

- ・施設の老朽化による修繕費や維持管理費の増大
- ・従業者の人材育成と季節雇用者の確保
- ・営業活動と広告宣伝、情報発信の充実

【全体】

- ・スキー場は、地域産業として位置付けられており、地域内に雇用の場が生まれるなど地域振興の核となる施設である。施設の性質上、索道やコース等の安全管理が重要であるが、かかる費用は施設老朽化等に伴い、増大していくことが見込まれている。
- ・国内のスキー・スノーボード人口が減少傾向にある中、索道収入の回復は見込めず、施設維持や整備等への投資が困難になることが予想される。
- ・令和4年度に「糸魚川市スキー場管理活用等調査」を実施。指定管理者等、関係機関と本調査内容を共有し、今後のスキー場のあり方について協議を進め、両スキー場の指定管理期間が満了となる令和7年度までに存続・廃止を含めた方針を決定する。

3 分析と評価

(1) 総合管理指針による分析と評価

【シーサイドバレースキー場】

交流人口の増大や、市民の健康増進に寄与する施設であるとともに市内の宿泊施設、飲食店など多くの関連産業に経済効果が波及している。

また、指定管理者は、地元産のお米、地酒、加工品等の販売を積極的に行っており、スキー場全体として地域振興及び地場産業振興に寄与している。

【シャルマン火打スキー場】

利用者の多くは市外の方であり、交流人口の増に貢献している。地元雇用、地元食材の使用などで地域振興、地場産業の振興に寄与している。

能生地域における冬季観光の核となる施設である。

(2) まちづくりとの関係

【シーサイドバレースキー場】

ホテルホワイトクリフ内にある「塩の道温泉」は高齢者憩いの家に指定し、高齢者の「交流の場」「健康づくりの場」として利用促進が図られている。

また、市内外の小中学校及び高等学校等のスキー授業受入などによる青少年教育、健康増進に寄与していることや、冬季間のスキー大会や合宿等の受入れにより交流人口拡大の一翼を担っている。

【シャルマン火打スキー場】

能生地域における観光の拠点であり、スキー場への地元就労、地元産食材の活用、人々の都市部との交流等、地域への影響は大きい。

(3) 利用者の動向

【シーサイドバレースキー場】

2022-23 シーズン利用者のうち、48%が県内、52%が県外からの入込である。特に県外利用者のうち、北陸方面が68%を占めていることから、新潟県最西端のスキー場としての傾向が出ており、今後も北陸方面への営業強化が求められる。また、隣接する長野県白馬バレーの玄関口として、広域での連携・誘客を図る。

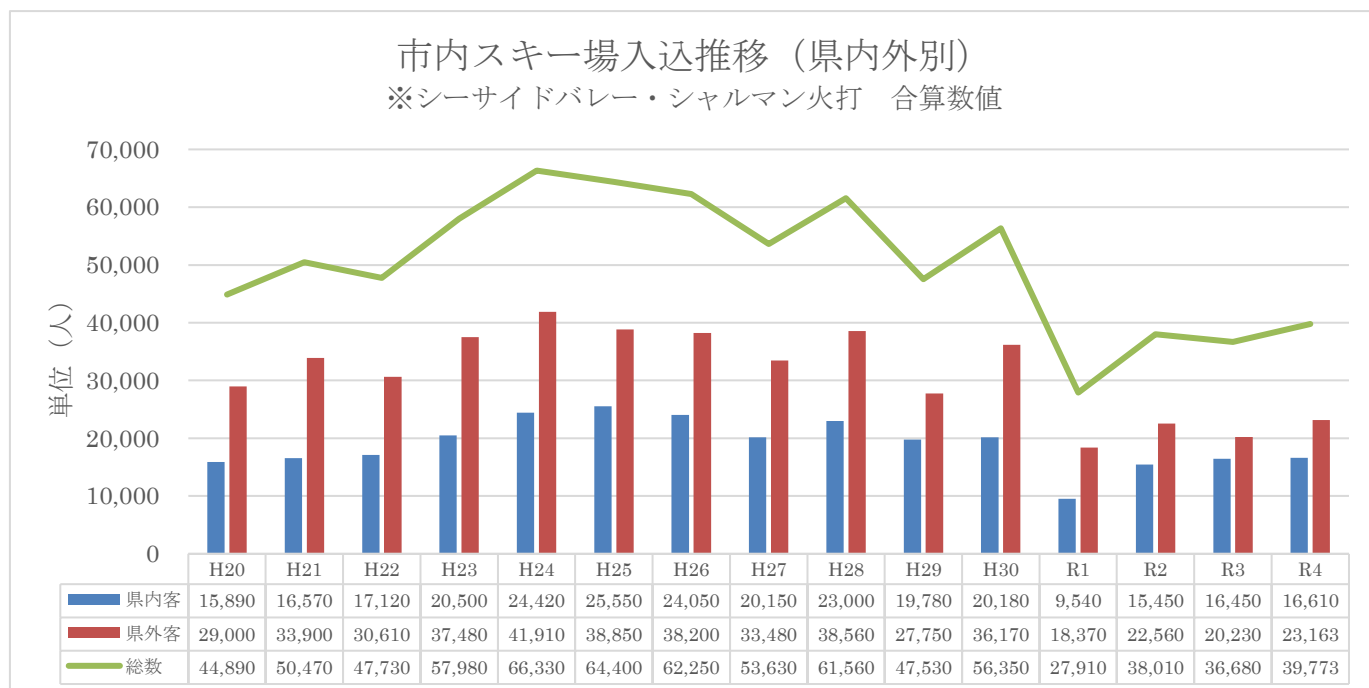
【シャルマン火打スキー場】

県外利用者は、北陸方面、関西方面及び関東方面からの来場者が多い。斜面が北向きで日が当たりにくいため、例年5月上旬まで滑走できることや、急峻なゲレンデとパウダースノーを楽しめることから、シャルマンの雪を求める愛好者が多く、継続した利用が見込まれる。

また、訪日外国人旅行者の来場も増えており、長野方面の長期滞在旅行者がパウダースノーを求めて、当施設を利用するケースも出てきている。

【全体】

- ・全国的なスキー・スノーボード人口は、1,800万人に達した平成10年(1998年)をピークに減少傾向にあり、現在は当時の3割以下まで減少している。(2-(2)参照)



4 整備方針

(1) 適正規模、適正配置の基本的考え方

なだらかな地形を有するシーサイドバレースキー場は初級・中級者並びに家族向け、急峻な地形を有するシャルマン火打スキー場においては中級・上級者向けのコース設定で、両スキー場の特色が異なっている。

(2) 整備に関する基本的考え方

ア 施設老朽化による修繕費等負担は増加傾向にある。さらに、スキー・スノーボード人口は全国的に減少傾向が続いており、索道収入の回復は見込めないと推測される。

については、令和4年度に実施した「糸魚川市スキー場管理活用等調査」の基礎資料を基に、関係者と今後のスキー場のあり方について協議を進め、両スキー場の指定管理期間が満了となる令和7年度までに存続・廃止を含めた方針を決定する。

イ 大幅な収入回復が見込めない中においても、索道利用に対する安全対策への投資は必要であり、スキー場が存続する間は、計画的な整備及びそれにかかる財源確保が重要となる。

ウ 施設修繕計画と優先順位を定め、事業費の平準化を図る。

また、市と指定管理者は、常時連絡体制を維持しながら、リスク分担により、安全の確保、作業の迅速化、効率化を図り費用削減や整備強化に努める。

エ 市は索道の安全輸送に係る指導を徹底し、両スキー場間の情報の共有化と統一化を行い、索道整備に係る技術の向上を図る。

また、索道事業にかかる支柱索輪、機械類等の点検強化を行うことで、安全対策に万全を期すとともに、機器類の長寿命化に努める。

5 対策の優先順位の考え方

スキー場利用者の安全確保が絶対条件であるため、索道修繕を最優先と位置付ける。付帯施設(ホテル・温泉施設)については、利用状況に応じ、できるだけ低コストで施設改修を行う。

6 個別施策の状況等

【シーサイドバレースキー場】

施設名	劣化の状況					特記事項等
	屋上 屋根	外壁	内部 仕上	電気 設備	機械 設備	
ホテルホワイトクリフ	B	C	D	B	C	
マリンプルー (歩荷茶屋)	C	C	C	B	C	
リブラ	D	D	D	D	D	
アリエル	D	D	D	D	D	
センターハウス	C	C	C	B	B	

(A概ね良好 B部分的に劣化 C広範囲に劣化 D広範囲に著しい劣化)

【シャルマン火打スキー場】

施設名	劣化の状況					特記事項等
	屋上 屋根	外壁	内部 仕上	電気 設備	機械 設備	
センターハウス	B	B	B	B	B	
山頂コーヒーハウス	B	B	B	B	B	パトロール休憩所含む

(A概ね良好 B部分的に劣化 C広範囲に劣化 D広範囲に著しい劣化)

7 その他

第3次糸魚川市総合計画の施策の方向は、以下のとおりである。

<p>施設の適正管理と環境整備</p> <p>使用状況等を勘案し、効果的な整備・管理に努めます。</p>
--

8 令和元年度から令和10年度までの検討計画

計画期間は、令和元年度から令和10年度までの10年間とする。

【シーサイドバレースキー場】

単位：千円

スケジュール						
内容	R1～R5	R6	R7	R8	R9	R10
協議 (施設のあり方)		方針検討	方針決定			
索道 修繕		24,000	45,990	34,960	37,450	47,210
圧雪車 修繕等		14,000	3,595	64,126 車両更新	3,885	64,553 車両更新
施設修繕		地下受水槽 給水ポンプ 厨房空調 無線改修 10,000	一般修繕 5,000 揚湯ポンプ 10,000 リブラ傾き 10,000	一般修繕 5,000	一般修繕 5,000 揚湯ポンプ 10,000	一般修繕 5,000
		48,000	74,585	104,086	56,335	116,763

スケジュール								
内容	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8～R10
あり方検討						方針検討	方針決定	
索道修繕	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	11,000	14,955 (※油圧ユニット オーバーホール 3,971)	未定
圧雪車等 備品修繕	更新 4,564 修繕 18,180	更新 54,835 修繕 13,486	更新 8,371 修繕 19,891	更新 2,970 修繕 21,037	更新 5,060 修繕 31,507	車両更新 11,836 車両修繕 20,000	車両更新 6,710 車両修繕 20,000	
施設修繕	修繕 1,257	修繕 941 工事 11,843	修繕 3,130 工事 7,798	修繕 986 工事 2,574	修繕 2,333	一般修繕 5,000 コース等補修 1,200 場内放送 設備更新 16,280	一般修繕 5,000 コース等補修 1,200 ダムウェータ 更新 5,445	
合計	34,001	91,105	49,190	37,567	48,900	65,316	53,310	

※上記の計画は、令和5年度における総合計画実施計画や予算編成等の調整前の検討資料である。

第5 その他施設

1 施設一覧

(1) 施設総括表（令和5年4月1日現在）

区分	施設数	経過年数別の施設数					
		～10年	～20年	～30年	～40年	～50年	51年～
健康づくりセンター	1	1					
市民プール	1			1			
計	2	1		1			

第5-1 健康づくりセンター（はびねす）

1 施設の詳細（令和5年4月1日現在）

施設名称	代表所在地	設置年(経過年数)	延床面積 m ²	構造	階層
健康づくりセンター (フィットネス棟)	須沢 2049-1	2011 H23(12)	1,741.25	RC造	1
(プール棟)		2020 R2(3)	2,213.11		2

※ RC造：鉄筋コンクリート造

施設概要
<p>(フィットネス棟)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フィットネスルーム 1 室 (222 m²) ・スタジオ 1 室 (140 m²) ・温浴施設 2 室 (大浴場 2、炭酸泉 2、水風呂 2、サウナ 2) ・休憩室 1 室 (和室 50 畳) ・更衣室 2 室 (温浴・フィットネス兼用)、トイレ 5 室 (男女各 2、多目的 1) <p>(プール棟)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・25mプール (25m×8 コース、水深 1.1m) ・多目的プール (16m×4 コース、水深 0～1.1mの可動床) ・ジャグジー (採暖槽) ・更衣室 2 室 ・トイレ 4 室 (プール利用者用 2、観覧者用 2) ・救護・監視室 (19 m²) ・多目的室 (49 m²) ・2階ギャラリー (127 m²)

2 現状と課題

(1) これまでの施設整備規模、配置状況

① 設置経過

健康づくりセンター（フィットネス棟）は、旧青海総合福祉センターの建替えに伴い、市民の健康づくりの推進を図るとともに、市民に憩いとふれあいの場を提供するため、健康づくりの拠点施設として平成 23 年にオープンした。

その後、青海地域内にある既存の市営屋内水泳プールの老朽化に伴い、施設の統廃合を図るべく、近隣に建設されたごみ処理施設の焼却余熱を活用する形で、平成 29 年から令和元年にかけ、フィットネス棟に併設する形でプール棟を整備し、令和 2 年にオープンした。（塚田修正案）

② 整備規模

フィットネス棟は、旧青海総合福祉センターの利用状況等を勘案した施設規模とし、器具を使って運動できるスペース、集団指導で運動できるスペースに加え、入浴施設も備えた施設となっている。

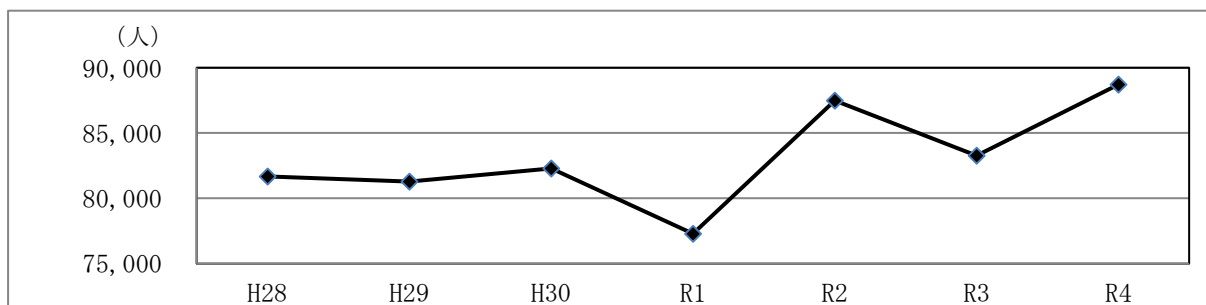
プール棟はオールシーズンの温水プールで 25m×8 コースプール（非公認）のほか、集団指導による水中運動が可能な多目的プール、採暖槽を備えた施設となっている。

③ 配置状況

健康づくりセンターは、旧青海総合福祉センターの跡地に整備しており、市内で 1 か所となっている。

(2) 利用状況

① 総利用者数（施設全体）

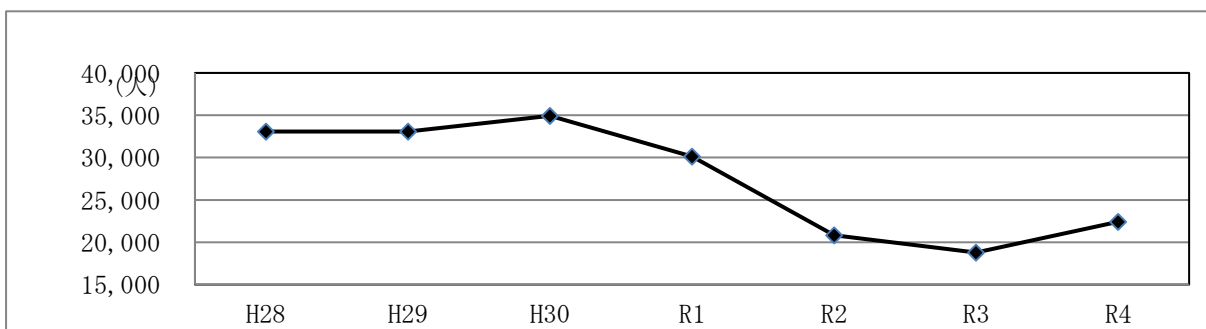


利用者数	81,668	81,295	82,285	77,293	87,475	83,275	88,707
------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

健康づくりセンターの利用状況は計画段階の見込みを上回っており、オープン以来、年間利用者数は約8万人程度（1日あたり平均250人から300人）で推移している。

（参考：旧青海総合福祉センター H21年間利用者数 55,000人）

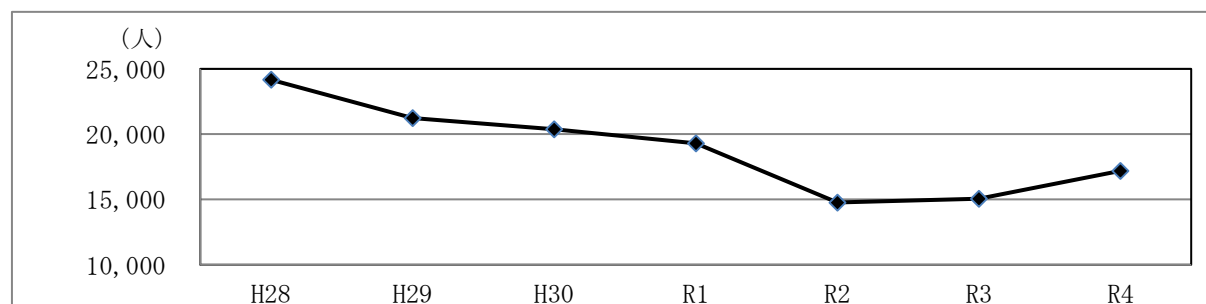
② フィットネスルーム利用者数



利用者数	33,090	33,075	34,936	30,117	20,818	18,787	22,400
------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

ランニングマシンなどの各種運動機器が備えられたフィットネスルームの利用者数については、オープン以来、ほぼ横ばいで推移してきたが、新型コロナウイルス感染症のまん延に伴うソーシャルディスタンス確保のために実施した対策や利用控えが影響し、令和2、3年度は大幅に減少したものの、令和4年度以降は回復傾向にある。

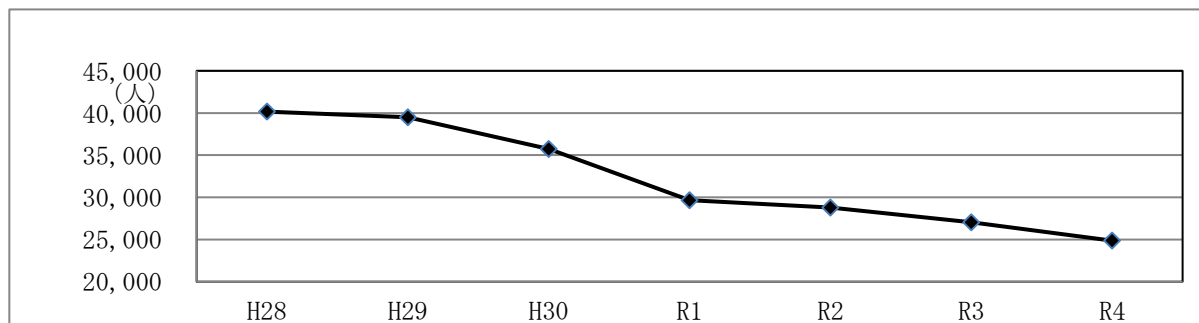
③ スタジオ利用者数



利用者数	24,167	21,244	20,377	19,303	14,773	15,053	17,186
------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

フィットネスルームと同様に、新型コロナウイルス感染症のまん延に伴うソーシャルディスタンス確保のために実施した対策や利用控えが影響し、利用者数が大幅に減少したものの、令和3年度の後半以降は回復傾向にある。

④ プール利用者数



利用者数	40,165	39,499	35,735	29,695	28,809	27,043	24,867
------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

(参考) H28～R1 は青海屋内水泳プールの利用者数

プール棟の開設初年度は青海屋内水泳プールの最終年と同程度の利用者数を維持したものの、新型コロナウイルス感染症のまん延が若年層にも拡がり始めると水泳教室参加者の多くを占める高校生以下の利用が減少し、プール全体の利用者数の減少が続いている。

(3) 課題

フィットネス棟は、オープンして12年経過し、経年による運動機器や設備の劣化が見られ、今後、運動機器や設備の更新、大規模修繕等が考えられる。

3 分析と評価

(1) 総合管理指針による分析と評価

個々の体力等に応じた運動指導をはじめとし、健診会場として施設を活用するなど、市民の健康づくりの推進が図られていることから、設置目的に合致した施設であると考えられる。

また、フィットネス利用者数については、オープン以来継続して利用者数を確保するなど、着実に運動習慣の定着化が図られている。

今後は、運動することによって得られる身体的効果や医療費削減効果を可視化することができれば、さらなる利用者の増加が見込まれると考える。

(2) まちづくりとの関係

健診会場や地域の運動に関するイベントの会場に設定されるなど、一定規模の人員を収容できる施設として、間接的にまちづくりに関連している。

また、地震及び土砂災害時の指定避難所となっており、状況に応じた利用が可能な施設である。

(3) 利用者の動向

健康づくりセンター（フィットネス棟）は、整備後の継続的な誘客努力により、平成27年度

に過去最高の利用者数となり、同水準を維持してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者の減少は避けられなかったものの、現在は回復傾向にある。

一方、プール棟においては、開設初年度が新型コロナウイルス感染症のまん延期だったこともあり、以降利用者の減少が続いているため、今後の動向を注視する必要がある。

4 整備方針

(1) 適正規模、適正配置の基本的考え方

現在の利用状況や人口規模から、現施設規模がベストであると考えており、健康づくりの拠点施設として現状を維持していく。

また、配置についても、隣接するごみ処理施設からの余熱を利用し運営していることから、効率的な熱供給を受給できる配置として適していると考ええる。

(2) 整備に関する基本的考え方

指定管理の特性を生かした施設管理を行い、長期的な修繕計画に基づき施設の長寿命化を図ることとする。

5 対策の優先順位の考え方

原則として施設点検の結果及び築後経過年数から優先順位を判断する。なお、それだけでは順位付けが難しい場合、施設利用状況や防災機能（避難所指定）などその他情報も考慮し、総合的に判断する。

6 個別施設の状態等

施設名	劣化の状況					特記事項等
	屋上 屋根	外壁	内部 仕上	電気 設備	機械 設備	
健康づくりセンター (フィットネス棟)	A	B	A	A	D	空調設備 ろ過装置
(プール棟)	A	B	A	A	A	

(A 概ね良好 B 部分的に劣化 C 広範囲に劣化 D 広範囲に著しい劣化)

7 令和元年度から令和10年度までの検討計画

- ・計画期間は、令和元年度から令和10年度までの10年間とする。

単位：千円

スケジュール						
年度	R1 ~ R5	R6	R7	R8	R9	R10
内容		GHP エアコン更新 の検討 (フィットネス棟)		ろ過塔交換 (フィットネス棟) 10,000		
計				10,000		

第5-2 プール

1 施設の詳細（令和5年4月1日現在）

【プール】

施設名称	代表所在地	建築年 (経過年数)	延床面積 m ²	構造	階層
能生B&G 海洋センター	能生小泊 3596-1 (プール) 能生 7237-45 (艇庫)	1989 S64 (34)	240.78	鉄骨造	1

※旧青海屋内水泳プールは令和2年3月31日で用途廃止により閉館

2 現状と課題

(1) これまでの施設整備規模、配置状況

① 設置経過

能生B&G海洋センタープールは、旧能生町で能生海洋公園整備事業の一環で整備したもので、海洋スポーツ普及促進や青少年の健全育成等も目的の一つである。

旧青海屋内水泳プールは、水泳を通して市民の健康増進とスポーツ振興に資することを目的に旧青海町で設置したものである。当初は、直営で運営していたが、平成22年度から指定管理者制度を導入し、管理運営してきた。

なお、健康づくりセンターのプール整備に伴い、令和2年3月31日をもって閉館した。

② 整備規模

能生B&G海洋センタープールは、B&G財団の助成を受けて整備されたことから、助成条件に合うよう、25m×6コースのプールと60m²程度の幼児用ミニプールが配備されている。

オールシーズンプールではなく、稼働期(夏季)のみ屋外用のシートを張り対応している。

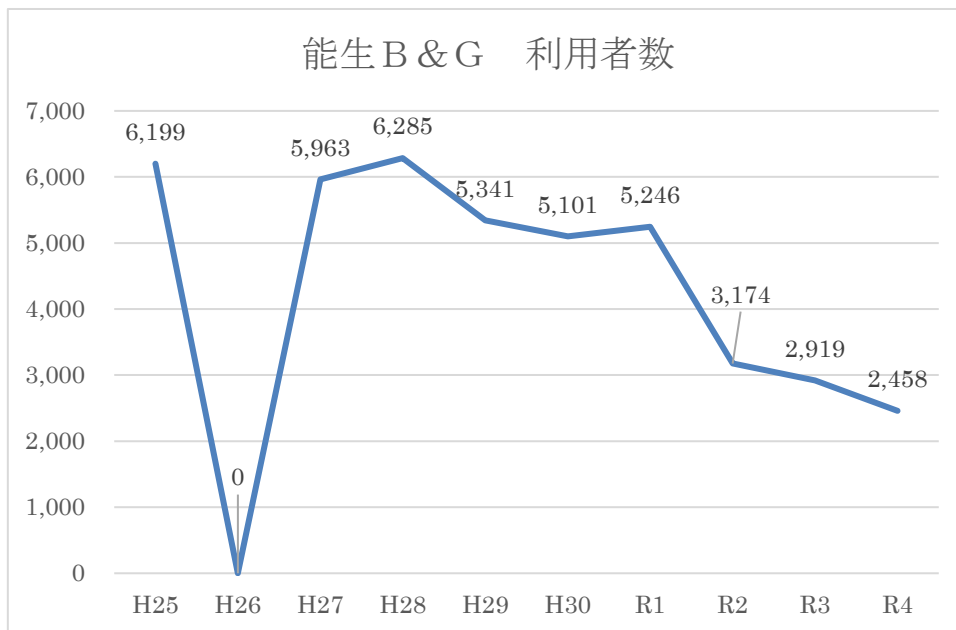
③ 配置状況

プールについては、能生・青海地域に各1か所配置している。

(2) 利用状況

能生B&G海洋センタープールは、能生海洋公園内に配置していることから、主にレジャー目的の利用であり、近年は減少傾向にある。

単位：人



※平成26年度 大規模改修

(3) 課題

能生B&G海洋センタープールは、建設から34年が経過して老朽化が著しく、また海に近いため、鉄骨など躯体の損傷（塩害）が激しい。

健康づくりセンタープール整備は完了したが、市内学校のプール施設や水泳授業等の総合的な見直しや活用方針を検討しなければならない。

市民のニーズが、多様化・専門化することに伴い、利用者が施設に求めるものも高度化している。

3 分析と評価

(1) 総合管理指針による分析と評価

市民の生涯スポーツ、健康づくり、スポーツを始めるきっかけの場及び競技力の向上のための施設として、効果を発揮している。

閉館した旧青海屋内水泳プールで実施してきた教室等の活動は、健康づくりセンターに引き継がれている。

(2) まちづくりとの関係

まちづくりとの直接的な関係は無いが、市内の小学生の大会開催や記録会の開催等において、

児童や市民の交流の場として利用されている。

(3) 利用者の動向

能生B & G海洋センタープールは、平日は保育園の利用が多く、休日は親子連れの利用が多い。少子化の影響もあり利用者は年々減少傾向にある。

4 整備方針

(1) 適正規模、適正配置の基本的考え方

プールは、全市として大会規模や参集範囲等を総合的に検討し、将来にわたり必要と判断された施設のみ配置する。

学校の水泳授業やプール施設の総合的な見直しも含めた中で検討が必要となる。

(2) 整備に関する基本的考え方

旧青海屋内プールは、健康づくりセンターはびねす隣接地に建設するプールの供用が開始されたことから令和2年3月31日に廃止した。

能生B & G海洋センタープールは、中学校の水泳授業で使用されていることから、当面は維持保全をして使用する。

その後、学校のプール施設のあり方を含めた見直しの中で廃止も含め検討をする。

5 対策の優先順位の考え方

原則として後述の施設点検の結果及び築後経過年数から優先順位を判断する。なお、それだけでは順位付けが難しい場合、施設利用状況などその他情報も考慮し、総合的に判断する。

6 個別施設の状態等

施設名	劣化の状況					特記事項等
	屋上 屋根	外壁	内部 仕上	電気 設備	機械 設備	
能生B & G海洋センタープール	D	D	B	B	B	

(A 概ね良好 B 部分的に劣化 C 広範囲に劣化 D 広範囲に著しい劣化)

7 その他

第3次糸魚川市総合計画の施策の方向は、以下のとおりである。

施設の適正管理と環境整備

使用状況等を勘案し、効果的な整備・管理に努めます。

8 令和元年度から令和 10 年度までの検討計画

- ・計画期間は、令和元年度から令和 10 年度までの 10 年間とする。

単位：千円

スケジュール						
年度	R1 ~ R5	R6	R7	R8	R9	R10
内容	<p>【R4】 能生 B&G 海洋センター プールトイレ洋式化及 び推薦取替工事 1,144</p>	<p>能生 B & G 海 洋センター上 屋解体工事 21,000 (R5 から繰越)</p>		<p>旧青海屋内水泳プールの解体検討</p>		

※上記の計画は、令和 5 年度における総合計画実施計画や予算編成等の調整前の検討資料である。